



イスラエル軍のガザ攻撃(2)

研究員 江崎智絵

1. 概況

地上戦は、1月3日から開始。12日頃からは市街地での戦闘に突入。14日現在のパレスチナ側死者数は約1,000人。

イスラエル軍によるガザ地区への攻撃は、空爆に加え、1月3日には地上戦へと突入した。イスラエル軍は、今回のハマスとの戦闘において、ハマスによるイスラエル南部諸都市へのロケット弾攻撃およびエジプト国境を通じたガザ地区への武器密輸の停止を目標に掲げている。そのため、ハマス・メンバーの住居を攻撃し、ハマスが貯蔵している武器を捜索している。戦闘が長引くにつれ、ハマス・メンバーは、イスラエルの攻撃を逃れ、難民キャンプや人口が密集する市外地に潜伏し始めたともいわれている。そのためイスラエル軍は、12日、戦車とともにガザ市街地近隣地域に移動し、地下室や路地での作戦を開始、13日未明には、初めてガザ市近郊に侵攻した。ガザは、その構造上、人口密度が高く建物も密集していることから多くの市民が巻き込まれ、被害が拡大している。

パレスチナ側メディアによると、5日に555人だったパレスチナ側死者数は、12日には920人、14日には971人へと膨れ上がった。同負傷者数は、2,700人から4,260人、4,418人へとそれぞれ拡大した。

2. 停戦に向けた動き

エジプト・仏国停戦案を軸に協議中。ハマス代表団は12日にカイロでエジプトと協議。イスラエル軍幹部は14日にもカイロを訪問する見通し。国連事務総長も現地入り。6日、ムバーラク・エジプト大統領は、中東歴訪中のサルコジ仏国大統領と会談し、両国が共同で国連安保理にガザにおける即時停戦案を提示することを決定した。サルコジ大統領は、ダマスカスでバッシュール・シリア大統領とも会談し、ハマスとイスラエルとの戦闘を止めさせるために、シリアからもハマスに圧力をかけるよう要請した。エジプトは、イスラエルおよびハマス代表団と個別に停戦協議を重ねている。ハマス代表団は、12日にカイロでエジプトと協議した。イスラエル軍幹部は、14日にもカイロを訪問し、エジプト側との

協議に臨む。バン国連事務総長は、エジプトを中心とする停戦に向けた外交努力を支援するために、13日、カイロに向けて出発した。

この間、8日には、安保理がガザ地区での即時停戦を求める決議1860を可決した。ただし、米国は、採決において棄権した。オルメルト・イスラエル首相は、ブッシュ・米国大統領に架電し、同決議案を支持しないよう要請していたともいわれる。

同決議は、即時停戦、イスラエル軍のガザからの撤退、暴力の停止、安保理メンバー国によるパレスチナの人道状況改善努力及び持続的停戦の保証、パレスチナの内部対話再開などを要請している。

アッバス議長は、エジプトと仏国が同決議案を共同提案した時点で、歓迎する意志を表明していた。しかし、同決議の成立後、イスラエル政府は、ガザからのロケット弾が止まない中では同決議は現実的ではなく、パレスチナ側によっても履行されることはないとして同決議の受け入れを拒否した。ハマスも同様に、同決議がハマスの要求を盛り込んでいないとして受け入れを拒否するとともに、同決議の協議過程からハマスが完全に阻害されたことへの苛立ちを表明した。

現在、エジプトがイスラエルとハマスとの停戦協議を仲介しており、今後の動向が注目される。

3. 停戦交渉のポイント

即時停戦に加えて、どのような武器密輸の管理メカニズムを形成するかが難問。現時点で、イスラエル、ハマスともにエジプトの停戦案受け入れを拒否している。イスラエルとハマスの停戦条件は大きく食い違っており、即時停戦が成立する見通しは暗い。イスラエルは、ハマスがイスラエル南部へのロケット弾攻撃を止め、エジプトとの境界線からガザに武器を密輸しないことが保証されるまで、ガザへの攻撃を続けるといっている。一方、ハマスは、イスラエルがガザへの攻撃を止め撤退するとともに、経済封鎖を解くまでロケット弾攻撃を続けるとの態度を崩していない。

また、エジプトは、停戦の実現とハマスによる武器密輸の停止を支援する国際監視団のガザへの派遣を要請している。これについては、イスラエルが支持を表明する一方、ハマスが拒否している。

4. 評価

地上戦の開始以降、イスラエルとハマス・メンバーとの戦闘は日々激しさを増している。

同時に、国際社会による両者の停戦実現努力も強化されてきている。しかし、イスラエルによる攻撃は、今暫くは継続される様相を呈している。

ただし、イスラエルは、国連安保理において停戦決議が成立し、今後益々国際社会によるイスラエル批判が高まり得る中で、ガザでの戦闘を市街地に拡大するか、停戦に至るかの決断を迫られている。イスラエルの報道では、バラク国防相が早期停戦を望んでいる一方、オルメルト首相は戦闘継続を求めている模様。こうした両者の温度差の背景には、戦争のプロであるバラク国防相の懸念が存在するのではないであろうか。市街地での戦闘が継続されれば、イスラエル側の死傷者数も増加しかねず、また、それによって来月予定されている総選挙実施前に国民の支持を失いかねないことを指摘できる。